

平成 28 事業年度

財 務 諸 表

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

国立大学法人 室蘭工業大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	4
キャッシュ・フロー計算書	6
利益の処分に関する書類	7
国立大学法人等業務実施コスト計算書	8
重要な会計方針	9
注記	11

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：円)

資産の部		
I	固定資産	
1	有形固定資産	
	土地	5,030,666,761
	建物	13,214,218,538
	減価償却累計額	△ 5,129,600,369
	建物減損損失累計額	△ 22,102,188
	構築物	789,517,053
	減価償却累計額	△ 618,893,823
	機械装置	113,572,158
	減価償却累計額	△ 113,530,600
	工具器具備品	4,471,693,187
	減価償却累計額	△ 3,681,377,016
	図書	1,261,334,093
	美術品・收藏品	3,560,062
	船舶	3,545,712
	減価償却累計額	△ 878,408
	車両運搬具	17,502,239
	減価償却累計額	△ 11,475,687
	建設仮勘定	15,980,004
	研究用放射性同位元素	2,155,354
	減価償却累計額	△ 1,211,344
	有形固定資産合計	15,344,675,726
2	無形固定資産	
	特許権	1,944,173
	ソフトウェア	33,012,516
	電話加入権	84,000
	その他の無形固定資産	7,678,216
	無形固定資産合計	42,718,905
3	投資その他の資産	
	投資有価証券	426,107,014
	差入敷金・保証金	1,148,140
	投資その他の資産合計	427,255,154
	固定資産合計	15,814,649,785
II	流動資産	
	現金及び預金	690,060,145
	未収学生納付金収入	30,881,500
	徴収不能引当金	△ 2,620,400
	未収入金	67,346,469
	貸倒引当金	△ 9,394,891
		57,951,578

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

たな卸資産	4,546,496	
前払費用	5,037,560	
未収収益	2,457,825	
立替金	1,393,316	
未収消費税等	654,800	
その他の流動資産	2,000	
流動資産合計	790,364,820	
資産合計		16,605,014,605
負債の部		
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	1,256,315,890	
資産見返補助金等	171,745,823	
資産見返寄附金	111,475,976	
建設仮勘定見返運営費交付金等	15,980,004	
資産見返物品受贈額	1,023,486,788	2,579,004,481
長期借入金		200,449,195
引当金		
退職給付引当金	3,129,403	3,129,403
資産除去債務		24,835,713
長期未払金		3,686,785
固定負債合計		2,811,105,577
II 流動負債		
運営費交付金債務		105,835,598
寄附金債務		569,351,474
前受受託研究費		17,076,058
前受共同研究費		13,265,994
前受受託事業費等		1,002,004
前受金		5,020,097
預り科学研究費補助金等		25,077,547
預り金		31,262,376
一年以内返済予定長期借入金		9,896,300
未払金		597,407,606
前受収益		127,400
未払費用		53,884,667
引当金		
賞与引当金	313,567	313,567
流動負債合計		1,429,520,688
負債合計		4,240,626,265

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金	13,355,193,322	
	資本金合計		13,355,193,322
II	資本剰余金		
	資本剰余金	4,800,508,129	
	損益外減価償却累計額	△ 5,853,840,065	
	損益外減損損失累計額	△ 21,933,348	
	損益外利息費用累計額	△ 3,096,074	
	資本剰余金合計		△ 1,078,361,358
III	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	62,884,130	
	当期末処分利益	24,672,246	
	(うち当期総利益)	24,672,246)	
	利益剰余金合計		87,556,376
	純資産合計		12,364,388,340
	負債純資産合計		16,605,014,605

損益計算書

自 平成28年4月 1日
至 平成29年3月31日

(単位：円)

経常費用

業務費

教育経費		865,029,213	
研究経費		697,990,097	
教育研究支援経費		196,959,594	
受託研究費		175,218,860	
共同研究費		53,478,379	
受託事業費		14,293,721	
役員人件費		110,334,130	
教員人件費			

常勤教員給与 1,960,118,487

非常勤教員給与 220,501,092 2,180,619,579

職員人件費

常勤職員給与 697,718,115

非常勤職員給与 137,183,321 834,901,436 5,128,825,009

一般管理費

263,270,669

財務費用

支払利息 6,772,441 6,772,441

経常費用合計

5,398,868,119

経常収益

運営費交付金収益 2,587,105,122

授業料収益 1,565,705,632

資産見返運営費交付金等戻入 205,436,421

入学金収益 249,544,000

検定料収益 49,769,200

受託研究収益 183,848,246

共同研究収益 53,864,146

受託事業等収益 14,433,343

寄附金収益 101,213,167

資産見返寄附金戻入 29,627,390

補助金収益 113,247,969

資産見返補助金戻入 87,272,595

施設費収益 28,546,585

財務収益

受取利息 2,658,054

その他の利息 1,200 2,659,254

雑益

財産貸付料収入 46,062,135

損益計算書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

講習料収入	1,138,000		
手数料収入	900		
物品等売払収入	212,571		
資産見返物品受贈額戻入	47,192		
雑益	<u>93,082,866</u>	<u>140,543,664</u>	
経常収益合計			<u>5,412,816,734</u>
経常利益			13,948,615
臨時損失			
固定資産除却損		2,906,828	
その他の臨時損失		<u>1,256,349</u>	4,163,177
臨時利益			
その他の臨時利益		<u>4,592,797</u>	4,592,797
当期純利益			14,378,235
前中期目標期間繰越積立金取崩額			<u>10,294,011</u>
当期総利益			<u><u>24,672,246</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,294,393,830
人件費支出	△ 3,219,616,227
その他の業務支出	△ 330,029,295
運営費交付金収入	2,694,443,000
授業料収入	1,460,522,225
入学金収入	251,236,000
検定料収入	49,769,200
受託研究収入	171,676,727
共同研究収入	57,207,171
受託事業等収入	6,094,234
補助金等収入	286,992,093
寄附金収入	94,369,188
預り金の増加	9,703,367
その他の収入	141,671,022
小計	379,644,875
国庫納付金の支払額	△ 13,277,978
業務活動によるキャッシュ・フロー	366,366,897
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 100,000,000
投資有価証券の償還による収入	100,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 476,417,995
無形固定資産の取得による支出	△ 21,594,589
施設費による収入	140,709,100
小計	△ 357,303,484
利息及び配当金の受取額	2,655,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 354,647,910
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 9,710,190
リース債務の返済による支出	△ 94,569,504
小計	△ 104,279,694
利息の支払額	△ 6,441,126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 110,720,820
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額（又は減少額）	△ 99,001,833
VI 資金期首残高	789,061,978
VII 資金期末残高	690,060,145

利益の処分に関する書類

(平成30年 1月29日)

(単位：円)

I	当期未処分利益		24,672,246
	当期総利益	24,672,246	
II	利益処分額		
	国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法		
	第44条第3項により文部科学大臣の承認を受けた額		
	教育研究基盤整備積立金	<u>24,672,246</u>	<u>24,672,246</u>

国立大学法人等業務実施コスト計算書

自 平成28年4月 1 日

至 平成29年3月31日

(単位：円)

I	業務費用		
(1)	損益計算書上の費用		
	業務費	5,128,825,009	
	一般管理費	263,270,669	
	財務費用	6,772,441	
	臨時損失	4,163,177	5,403,031,296
(2)	(控除)自己収入等		
	授業料収益	△ 1,565,705,632	
	入学料収益	△ 249,544,000	
	検定料収益	△ 49,769,200	
	受託研究収益	△ 183,848,246	
	共同研究収益	△ 53,864,146	
	受託事業等収益	△ 14,433,343	
	寄附金収益	△ 101,213,167	
	財務収益	△ 2,659,254	
	雑益	△ 100,774,158	
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 136,354,807	
	資産見返寄附金戻入	△ 29,627,390	
	臨時利益	<u>△ 4,592,797</u>	<u>△ 2,492,386,140</u>
	業務費用合計		2,910,645,156
II	損益外減価償却相当額		484,590,135
III	損益外減損損失相当額		-
IV	損益外有価証券損益相当額(確定)		-
V	損益外有価証券損益相当額(その他)		-
VI	損益外利息費用相当額		377,893
VII	損益外除売却差額相当額		3,405,773
VIII	引当外賞与増加見積額		7,428,697
IX	引当外退職給付増加見積額		69,558,884
X	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	1,108,965	
	政府出資の機会費用	7,892,608	<u>9,001,573</u>
XI	(控除)国庫納付額		-
XII	国立大学法人等業務実施コスト		<u>3,485,008,111</u>

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、特別経費及び特殊要因経費並びに補正予算により措置された運営費交付金については文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。また、国立大学法人室蘭工業大学業務達成基準の取扱いに基づき学長の承認を得た教育・研究等事業については、業務達成基準を適用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準とし、受託研究収入により購入したものについては当該受託研究期間を耐用年数としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～50年	機械装置	6～14年
構築物	10～30年	工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金を財源とする教職員等に係る賞与については、運営費交付金により財源がなされるため、賞与引当金は計上しておりません。なお、一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については、引当金を計上しております。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金を財源とする教職員等に係る退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。なお、一部運営費交付金により財源措置がなされていない分については、期末自己都合要支給額にて引当金を計上しております。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合要支給額に基づき当期増加額を計上しております。

5. 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券・償却原価法（定額法）を採用しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・移動平均法による低価法を採用しております。

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月31日における利回りを参考に0.065%で計算しております。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が3,000,000円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、リース期間の中途において解除することができないオペレーティング・リース取引はありません。

なお、リース取引の消費税の取扱については、ファイナンス・リース取引については一括仕入税額控除を、オペレーティング・リース取引については分割仕入税額控除を採用しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

重要な会計方針の変更

該当ありません。

表示方法の変更

該当ありません。

重要な債務負担行為

該当ありません。

重要な後発事象

該当ありません。

注記事項

1 貸借対照表

運営費交付金により充当されるべき退職手当の見積額 2,327,684,845 円
 運営費交付金により充当されるべき賞与の見積額 162,069,208 円

2 キャッシュ・フロー計算書

(1) 資金の期末残高の内訳

現金及び預金	690,060,145 円
定期預金	0 円
資金期末残高	<u>690,060,145 円</u>

(2) 重要な非資金取引

寄附受けによる資産増加 29,092,446 円

3 金融商品に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については金融機関からの借入に限定しております。

資金運用にあたっては、国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規程に基づき、公債及び譲渡性預金のみを保有しており株式等は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	690,060,145	690,060,145	—
(2) 投資有価証券	426,107,014	434,084,500	7,977,486
(3) 長期借入金 (※)	(210,345,495)	(238,864,561)	(28,519,066)
(4) 長期未払金	(3,686,785)	(3,707,689)	(20,904)
(5) 未払金	(597,407,606)	(598,723,748)	(1,316,142)

(注) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1)

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、日本証券業協会が発表する店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示

された価格によっております。

なお、譲渡性預金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金 (※一年以内返済予定長期借入金を含みます。)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(4) 長期未払金、(5) 未払金 (リース債務)

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(6) 未払金 (リース債務除く)

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

4 退職給付に関する事項

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

(2) 確定給付制度

1) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	3,456,133 円
退職給付費用	69,000 円
退職給付の支払額	△395,730 円
期末における退職給付引当金	<u>3,129,403 円</u>

2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	69,000 円
----------------	----------

5 賃貸等不動産の時価等に関する事項

当法人は、学生寄宿舎を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

(単位：円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,380,764,449	△51,533,024	1,329,231,425	1,264,274,625

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期増減額のうち主な増減額は次のとおりであります。

取得による増加 (明德寮)	0 円
減価償却による減少	51,533,024 円

(注3) 当期末の時価は、土地については「財産評価基準書」に基づいて当法人で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であり、建物等については、主として国から承継した際の不動産評価額によるもの、平成21事業年度に行った明德寮(男子寮)の大規模改修による取得額、平成23事業年度に行った明凜館(女子寮)の改修及び平成24事業年度に行った国際交流会館の改修による取得額によるものであることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、賃貸等不動産に関する平成29年3月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。

(単位：円)

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
	(30,221,216)	
60,618,800	101,529,634	0

(注1) 賃貸費用の()書きは内数で、損益外減価償却相当額を表示しております。

6 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務の概要

教育研究用施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務、及びアスベスト等の法令等による除去義務であります。

(2) 資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～60年と見積もり、割引率は、0.095%～2.285%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

前事業年度末残高	23,923,176 円
有形固定資産の取得に伴う増加額	534,644 円
時の経過による調整額	377,893 円
資産除去債務の履行による減少	0 円
その他増減額	0 円
当事業年度末残高	24,835,713 円

(4) 資産除去債務の算定方法の変更

該当ありません。